

大半自治体 子供減少の中...

小中生増鍵は育児環境

独自支援策 転入促す

大都市を除く大半の自治体で、小中学校の児童生徒数が減っていることが、共同通信の調べで分かった。ただ、こうした流れに逆行して増加を続ける市区町村もある。ベッドタウンとして開発が進んだ街や、独自の子育て支援策が評価されて転入につながる事例も。「縮小」しつつある日本で、子育てのしやすさや教育環境の充実が自治体の振興に寄与していると言えそうだ。



増築した教室を案内する南部小学校の伊藤幹高校長＝6月、長野県南箕輪村

東京から高速バスで3時間余り。中央アルプスの麓にある長野県南箕輪村は総面積が40平方キロほどの小さな農村だが、人口は右肩上がり。村によると、1975年に7664人だった住民は85年に1万人を超え、今年6月時点で1万5890人となった。

なぜ人口が増えているのか。藤城栄文村長(42)は「子



育て世帯支援の取り組みが話題になり、移住してくる人が多い」と胸を張る。学齢期の子供を連れた転入も多く、児童生徒の数は2010年の1413人から20年は1501人になった。

■就業
村長自身も東京から17年

村は近隣市町村に先駆け、05年度から段階的に保育料を引き下げ、18歳までの医療費は無料に。不妊・不育治療への助成金も出す。村内には保育園から大学院までの教育機関がそろい、就学前の子供と親が自由に過ごせる施設もある。

■投資
千葉県流山市も人口が増

相談員の堀綾子さんによると、移住者や30〜40代の女性からの相談が多い。「子育てが一段落した時など入生の段階に応じて仕事を探せるのが利点。小中学生がいる家庭も移住に踏み切りやすくなる」と意義を語った。

に移住した4児の父親だ。隣接する伊那市出身の妻の里帰り出産をきっかけに、村が子育てしやすい環境と知った。「子供が増え続けている。教育にも力を入れていきたい」と抱負を語る。藤城村長が強調する施策は、村独自の女性の就業支援事業だ。就職を望む村内の女性を対象に、専門の相談員が「どういう働き方をしたいか」などを聞き取り、企業の求人と合致させる。16年に事業を始めてから270人以上が周辺の製造業などに就職した。

えている。強みは手厚い子育て世帯支援と東京まで電車で20分という地の利だ。児童生徒数は10年の1万2275人から20年の1万6673人に増加。子供を送迎保育ステーションに預けると、バスで保育園に送迎してくれるサービスなどが共働き家庭に支持された。福岡県新宮町は福岡市のベッドタウンとして開発が進み新興住宅地が広がる。駅前的大型商業施設を中心とした街づくりが奏功して子育て世帯が流入、10年に2356人だった児童生徒

数は20年には4325人に大幅に増えた。子供の増加は地域活性化につながる一方で、課題も伴う。例えば教育施設の不足だ。南箕輪村の南部小学校では教室が足りなくなると、増築して6教室を確保した。別の小中学校の給食センターは給食提供能力が十分ではなく、新センターの建設を始めた。

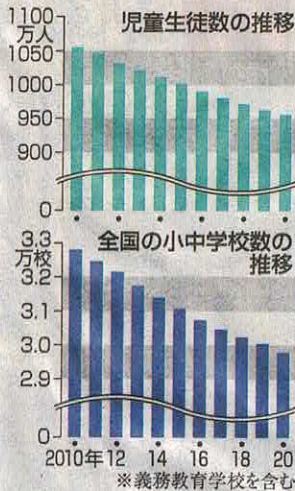
子供が減る自治体が多い中、村の教育関係者はこうした支出について「将来を担う子供たちへの投資」と前向きに捉えている。

小中生 10年で100万人減

県内7含む346自治体30%減

少子化の影響で、小中学校に通う児童生徒が大
幅に減っている。2020年は全国で約956万
人と、10年より100万人近く減少。国の統計を
基に、10年間で児童生徒が30%以上減った自治体
数を共同通信が調べたところ、全国1892市区
町村のうち県内の7市区町を含む346に上るこ
とが判明した。特に郡部では過疎化も相まって学
校の統廃合や休校が加速。小中学校は20年に2万
9703校と、10年間で約3千校も減った。

— 関連記事3面へ



※義務教育学校を含む



学校の統廃合 公立小中学校は、標準規模が
全学年で12〜18クラスと法令で定められてい
る。小学校は1学年2〜3クラス、中学校は4〜6
クラス。政府は学校の小規模化について何らかの対
策を検討するよう自治体側に促しており、文部科学
省は1学年1クラス以下の場合、統合などを速やか
に検討するようの方針を示した手引を出している。

少子化、過疎… 学校統廃合進む

県内市区町の小中学生の主な増減	
減少率 30% 以上	松崎町(▼46.6%)川根本町(▼43.8%)
	東伊豆町(▼43.5%)西伊豆町(▼38.6%)
	伊豆市(▼34.4%)浜松市天竜区(▼33.3%)
	熱海市(▼32.2%)
増加	浜松市浜北区(18.0%)長泉町(8.9%)
	袋井市(5.7%)菊川市(1.6%)掛川市(0.1%)

※かつこ内は増減率

児童生徒数が極端に少な
い小規模校は、多数が参加
する部活動ができないなど
学習機会の確保が課題で、
自治体は工夫や発想の転換
で豊かな学びを提供するこ
とが求められる。教育の質
の向上や合理化のため、小
中一貫の「義務教育学校」や
複数の自治体が共同で設置
する「組合立学校」など学校
の形態も多様化している。
文部科学省は毎年、教育
機関数や在籍者数、進学の

都道府県ごとの児童生徒数減少率



※文部科学省「学校基本調査」を基に作製

動向などを集計し「学校基
本調査」として公表してい
る。共同通信はこれを基に、
児童生徒数や、国立・公立
・私立小中学校数の増減率
を市区町別で算出した。
児童生徒数の減少率が最も
高かったのは99%減少し
た福島県大熊町だが、東京
電力福島第1原発事故とい
う特殊な要素が大きい。そ
れ以外では、奈良県上北山
村が81%減。10年の36人か
ら7人になった。群馬県南
牧村では65%減、長野県主
滝村が64%減と過疎の村が
目立つ。
町では青森県今別町が57
%減、市では北海道歌志内
市が56%減だった。

県内では松崎町の46・6
%が最も減少率が大きく、
川根本町の43・8%が続い
た。
一方、県内5市区町を含
む237市区町村では増加
した。東京都や大阪府、愛
知県、福岡県など大都市圏
が多いが、石川県野々市市
は4045人から4842
人(20%増)、長野県南箕
輪村は1413人から15
01人(6%増)と堅調に増
加した自治体もある。県内
では浜松市浜北区の18%が
最も増加率が大きかった。
都道府県別の減少率では
青森と福島が25%以上、秋
田、岩手が20%以上と東北
地方が目立つ。増加は東京
だけだった。